

目次 (令和7年度実施計画書)

【施策の大綱7】連携と協働により持続的発展を目指します

ページ	大綱	分野	事業名	事業区分	課名
168	7	17-1	自治会活性化補助事業	継続事業	総務課
169	7	18-1	議会インターネット中継導入事業	新規事業(通常)	議会事務局
170	7	18-1	令和7年度広報なかぐすく印刷製本業務	継続事業	総務課
171	7	18-1	電子決裁機能付き文書管理システム導入事業	新規事業(通常)	総務課
172	7	18-1	人事評価制度構築・導入支援事業	新規事業(通常)	総務課
173	7	18-1	自治体情報システム標準化移行事業	継続事業	総務課
174	7	18-1	基幹系端末機器更改事業	新規事業(通常)	総務課
175	7	18-1	ホームページリニューアル事業	新規事業(通常)	総務課
176	7	18-1	情報化推進・セキュリティ対策事業	継続事業	総務課
177	7	18-1	LoGoフォーム導入事業	新規事業(通常)	総務課
178	7	18-1	自治体システム標準化に係るガバメントクラウド接続事業	新規事業(緊急)	総務課
179	7	18-1	第五次総合計画中期基本計画策定事業	新規事業(通常)	企画課
180	7	18-1	コンビニ交付サービス事業	継続事業	住民生活課
181	7	18-2	財務会計システム更新事業	新規事業(通常)	企画課
182	7	18-2	個人版ふるさと納税業務推進事業	継続事業	企画課
183	7	18-2	企業版ふるさと納税業務推進事業	継続事業	企画課
184	7	18-2	国勢調査事業	継続事業	企画課
185	7	18-2	電算処理委託事業	継続事業	税務課
186	7	18-2	土地評価事業	継続事業	税務課
187	7	18-2	家屋評価事業	継続事業	税務課

実施計画書（令和7年度～令和9年度）

事業名 自治会活性化補助事業															
令和6年度 事業費	4,063	千円	令和7年度 事業費	4,097	千円	対前年度 増減額	34	千円	総事業費 (令和7～9年度)	12,291	千円	事業区分	継続事業		
事業概要				第五次総合計画での位置付け								担当課			
自治会の各種活動やイベント等を実施するために必要な備品の整備やイベント開催費用など経費を補助するほか、区域外からの公民館等の来訪者に対し、週3回程度、休憩所やトイレ等の施設の開放を行う自治会に補助金を交付する。				7. 連携と協働により持続的発展を目指します								総務課			
				施策の大綱				①地域コミュニティを育成します				担当係		総務係	
				基本施策				17-1 協働によるまちづくり				担当名		比嘉	
				分野								内線番号		213	
その他関係施策															
事業期間				令和7年～令和9年				積算資料				無			
事業を実施する必要性と現状の課題						事業実施効果									
地域コミュニティが希薄化している現状の課題があり、自治会における活動頻度や必要な備品についても地域全体の協力を得ることが難しくなっている。自治会活動の活発化や観光客も含めた地域住民との交流の場として活用促進していくため、自治会に対する支援が必要な状況にある。						自治会の各種活動を行う上で必要な備品や施設の修繕、またコミュニティの活性化のために行われるイベントに対して補助を行うことで地域の連帯感が強くなる効果が見込める。また、休憩所やトイレ等の施設を提供するために公民館等を使用させ、本村の観光振興に資する活動を応援することで公民館等の活用が広がり、地域の活性化や元気で活力のある地域づくりに繋がる。									
令和7年度			令和8年度			令和9年度									
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容				
補助金	3,500	イベント実施等	補助金	3,500	イベント実施等	補助金	3,500	イベント実施等	補助金	3,500	イベント実施等				
補助金	597	休憩所等の運営費用	補助金	597	休憩所等の運営費用	補助金	597	休憩所等の運営費用	補助金	597	休憩所等の運営費用				
合計			合計			合計			合計						
4,097			4,097			4,097			4,097						
財源内訳				財源内訳				財源内訳							
国庫補助金名			千円	国庫補助金名			千円	国庫補助金名			千円				
県補助金名			千円	県補助金名			千円	県補助金名			千円				
地方債			千円	地方債			千円	地方債			千円				
その他()			千円	その他()			千円	その他()			千円				
一般財源		4,097	千円 100.0%	一般財源		4,097	千円 100.0%	一般財源		4,097	千円 100.0%				
令和7年度 目標 (KPI等)	イベント実施等の自治会へ補助50万円×7件、休憩所等の運営をする自治会へ補助57万円×1件			令和7年度 との相違点	広報紙において展開していた周知活動をHP等についても展開していく。			令和8年度 との相違点	村の広報媒体は広報誌とHP、公式LINEの3種類であるため、他のSNSの勝代運も検討する。						
今後の展開	イベントの実施予定や実施状況などについて広く広報し、地域活性化を促す。			目標	広報紙等に各自治会のイベントの紹介を年6回以上実施する。			目標	広報紙及びHPにおいて毎月イベントの紹介等を実施する。						

実施計画書（令和7年度～令和9年度）



事業名		議会インターネット中継導入事業											
令和6年度 事業費	0	千円	令和7年度 事業費	2,134	千円	対前年度 増減額	2,134	千円	総事業費 (令和7～9年度)	6,200	千円	事業区分	新規事業（通常）

事業概要			第五次総合計画での位置付け						担当課			
議会傍聴をインターネット中継を通じてライブ配信する。また、録画配信をして、何時でも傍聴できるようにする。			7. 連携と協働により持続的発展を目指します						議会事務局			
			基本施策 ⑩役場の体制強化と堅実な行財政運営を進めます						担当係 議事係			
			分野 18-1 行政サービスの向上						担当名 辰さおり			
			その他関係施策						内線番号 411			
事業期間			令和 7 年		～ 令和		年		積算資料		有	

事業を実施する必要性と現状の課題					事業実施により期待できる効果				
議会を傍聴するには、来庁（議場又は庁内TV）しなければならない、傍聴以外で議会の内容を知るには、開催3ヶ月後に発行される議会だより及び、会議録に限られる。住民に開かれた議会のための取り組みとしてデジタル技術を活用した情報発信が課題となっている。					インターネット中継を導入することでより多くの住民が傍聴することができる。また、録画配信を行うことで、何時でもどこでも何回でも見返すことができる。タイムリーな村政情報の提供を実現し、身近な議会・開かれた議会の発信に寄与する。				

令和7年度			令和8年度			令和9年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
委託費（初期）	440	サービス構築費用 ネット回線設置費	使用料（ランニング）	2,033	映像配信費	使用料（ランニング）	2,033	映像配信費
使用料（ランニング）	1,694	映像配信費						
合計	2,134		合計	2,033		合計	2,033	

財源内訳					財源内訳					財源内訳				
国庫補助金名	新たな地方創生・生活環境創生交付金	1,067	千円	50.0%	国庫補助金名			千円		国庫補助金名			千円	
県補助金名			千円		県補助金名			千円		県補助金名			千円	
地方債			千円		地方債			千円		地方債			千円	
その他（ ）			千円		その他（ ）			千円		その他（ ）			千円	
一般財源		1,067	千円	50.0%	一般財源		2,033	千円	100.0%	一般財源		2,033	千円	100.0%

令和7年度 目標 (KPI等)	ライブ視聴及び再生回数を延200回	令和7年度 との相違点	費用は、委託料及び使用料のみ	令和8年度 との相違点	なし
今後の展開	議会だより、村HPで周知する。QRコード掲載。	目標	再生回数、前年度比150%増	目標	再生回数、前年度比150%増

実施計画書（令和7年度～令和9年度）

事業名		令和7年度広報なかぐすく印刷製本業務												
令和6年度 事業費	5,232	千円	令和7年度 事業費	5,392	千円	対前年度 増減額	160	千円	総事業費 (令和7～9年度)	16,176	千円	事業区分	継続事業	
事業概要			第五次総合計画での位置付け								担当課			
村の行政情報、村の話題や地域のイベントなど住民の必要とする情報をまとめ、毎月広報紙を発行(年12回)し、村内の各世帯や公共施設に配布する。			施策の大綱		7. 連携と協働により持続的発展を目指します						総務課			
			基本施策		⑩役場の体制強化と堅実な行財政運営を進めます						担当係	総務係		
			分野		18-1 行政サービスの向上						担当名	比嘉		
			その他関係施策								内線番号	213		
事業期間			令和		7年		～		令和		9年		積算資料	無
事業を実施する必要性と現状の課題						事業実施効果								
村の行政情報や各種お知らせについて村民に広く周知することで行政のとりこぼしを防ぎ、行政と住民の暮らしをつなぐ重要な役割を担っている。各地域の活動が活発になっており、様々な情報発信が求められている。特集記事など住民に求められる記事構成について研究する必要がある。						広報紙を毎月発行することは村行政のことをよりよく知っていただく機会となっている。村民に密接した様々な情報を提供することで、村民が凝視に参画する機会を醸成する機能もになっている。また、地域(自治会)の活動について広報することで地域活動の活発化にもつながっている。								
令和7年度			令和8年度			令和9年度								
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容						
需用費	5,170	印刷製本費	需用費	5,170	印刷製本費	需用費	5,170	印刷製本費						
使用料及び賃借料	222	ライセンス使用料	使用料及び賃借料	222	ライセンス使用料	使用料及び賃借料	222	ライセンス使用料						
合計	5,392		合計	5,392		合計	5,392							
財源内訳			財源内訳			財源内訳								
国庫補助金名		千円	国庫補助金名		千円	国庫補助金名		千円						
県補助金名		千円	県補助金名		千円	県補助金名		千円						
地方債		千円	地方債		千円	地方債		千円						
その他()		千円	その他()		千円	その他()		千円						
一般財源	5,392	千円 100.0%	一般財源	5,392	千円 100.0%	一般財源	5,392	千円 100.0%						
令和7年度 目標 (KPI等)	住民に求められる記事構成の研究のため、兄妹都市である福智町へ広報紙政策に関する行政視察を行い、紙面の充実化を図る。		令和7年度 との相違点	視察による研究の成果を出すため、隔月程度に特集記事を掲載する。		令和8年度 との相違点	令和8年度から取り組む特集記事を毎月掲載する。							
今後の展開	これまで同様に毎月発行を行い、村に関する情報の発信を行う。		目標	これまでと同様に毎月発行を行い、村に関する情報の発信を行い、特集記事に着手する。		目標	地域の話題の人や団体について、毎月特集記事を掲載する。							

実施計画書（令和7年度～令和9年度）



事業名 電子決裁機能付き文書管理システム導入事業													
令和6年度 事業費		千円	令和7年度 事業費	6,000	千円	対前年度 増減額	6,000	千円	総事業費 (令和7～9年度)	18,000	千円	事業区分	新規事業（通常）

事業概要			第五次総合計画での位置付け						担当課			
電子決済機能を持つ文書管理システムを導入し、文書の印刷及び編綴に係る業務効率化を図り、さらに電子決裁機能を活用することで文書の大幅なペーパーレス化を図る。またシステム管理により公文書の收受、検索、廃棄を容易にする。			施策の大綱		7. 連携と協働により持続的発展を目指します				総務課			
			基本施策		⑩役場の体制強化と堅実な行財政運営を進めます				担当係	総務係		
			分野		18-1 行政サービスの向上				担当名	比嘉		
			その他関係施策						内線番号	213		
事業期間			令和		7	年	～	令和	9	年	積算資料	無

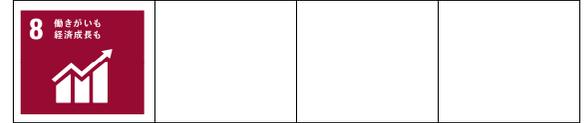
事業を実施する必要性と現状の課題					事業実施効果				
国のデジタル庁設置により、地方自治体においてもDXの推進が求められているが、本村においては文書のペーパーレス化が進んでいない状況にある。紙決裁のため、用紙購入やトナー購入にも多額の費用がかかり、また、文書の收受作業、編綴作業に多くの時間を費やしている。近年では働き方改革に伴い、テレワークに対する需要も高まりつつあるが、紙決裁のためにその実施が不可能な状態である。					システムを導入することで文書のデジタル化が進み、ペーパーレス化による費用削減、印刷・編綴作業及び公文書管理に係る全ての業務の効率化が図られる。電子決裁を導入することにより、決裁待ち時間の大幅な短縮やテレワーク等の多様な働き方に対応が可能取、かつ内部システムのDXを図ることで行政手続きのDXにも寄与するものである。				

令和7年度			令和8年度			令和9年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
使用料及び賃借料	6,000	システム賃借料	使用料及び賃借料	6,000	システム賃借料	使用料及び賃借料	6,000	システム賃借料
合計	6,000		合計	6,000		合計	6,000	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
県補助金名		千円		県補助金名		千円		県補助金名		千円	
地方債		千円		地方債		千円		地方債		千円	
その他()		千円		その他()		千円		その他()		千円	
一般財源	6,000	千円	100.0%	一般財源	6,000	千円	100.0%	一般財源	6,000	千円	100.0%

令和7年度 目標 (KPI等)	文書管理システムの仕様について決定し、プロポーザル等により適切に導入事業者を選定し、並行して文書管理規程の見直しを行う。	令和7年度 との相違点	令和7年度中に導入されたシステムを効果的に活用し、業務の効率化、公文書の適切な保管管理を行う。	令和8年度 との相違点	関連するシステム(財務会計システム等)との連携を図り、文書管理、電子決済の更なる充実を図る。
今後の展開	文書の電子的な保存および電子決裁等に対応する文書管理規程の適切な改正を実施する。	目標	電子決裁率を50%以上の運用を行い、紙文書の削減を行う。	目標	伝票においても電子決裁を行うことにより、電子決裁率を90%以上の運用を行い、紙文書の削減を行う。

実施計画書（令和7年度～令和9年度）



事業名		人事評価制度構築・導入支援事業										
令和6年度事業費	千円	令和7年度事業費	8,198	千円	対前年度増減額	8,198	千円	総事業費(令和7～9年度)	11,828	千円	事業区分	新規事業(通常)

事業概要				第五次総合計画での位置付け				担当課				
本村における人事評価制度を適切に運用し処遇反映まで実施するために、現行制度の課題や問題を分析し、制度設計の見直しや新たな基準の創設などを行う。また、令和7年度からの本格運用に向けて一般職・係長職・管理職など階層別での研修を導入し、制度に対する全職員の共通意識、共通理解を図る。				施策の大綱 7. 連携と協働により持続的発展を目指します				総務課				
				基本施策 ⑩役場の体制強化と堅実な行財政運営を進めます				担当係 人事係				
				分野 18-1 行政サービスの向上				担当名 多和田				
				その他関係施策				内線番号 215				
事業期間				令和	年	～	令和	年	積算資料			

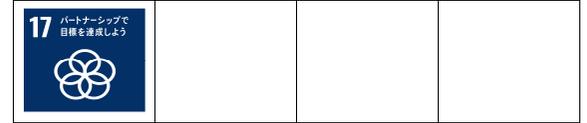
事業を実施する必要性と現状の課題						事業実施効果					
平成26年4月に地方公務員法が改正され、地方自治体においても人事評価制度を適切に運用し処遇反映までが義務付けられているが、本村においては処遇反映までは未実施となっている。未実施の主な理由は職員の制度理解が進んでいない、評価結果のバラつき、処遇反映の基準が整っていない等課題が多く、現状のまま制度運用し処遇反映を行うと混乱が生じることが予想される。また、会計年度任用職員への勤労手当の支給も今後見込まれており、支給の根拠となる人事評価を適切に実施していく必要がある。						職員の人事評価制度に対する理解が浸透し、適切な評価と処遇反映が行われるため安心して本格運用へ移行することができる。 また、人事評価制度の本質「PDCA」を職員一人一人が確実に実施し自身や業務を振り返ることで、新たな能力開発（人材育成）や職務改善（業務効率化）が期待でき、組織全体で「PDCA」継続実施することによる組織全体の成長、活性化に繋がる。					

令和7年度			令和8年度			令和9年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
委託料	8,198	人事評価制度構築・導入支援業務委託	委託料	1,815	人事評価制度研修委託	委託料	1,815	人事評価制度研修委託
合計	8,198		合計	1,815		合計	1,815	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
県補助金名		千円		県補助金名		千円		県補助金名		千円	
地方債		千円		地方債		千円		地方債		千円	
その他()		千円		その他()		千円		その他()		千円	
一般財源	8,198	千円	100.0%	一般財源	1,815	千円	100.0%	一般財源	1,815	千円	100.0%

令和7年度目標(KPI等)	全職員に人事評価制度導入の必要性について研修を実施。等級別基準職務表の策定。処遇反映の基準策定。	令和7年度との相違点	管理職研修、一般職研修を継続実施	令和8年度との相違点	管理職研修、一般職研修を継続実施
今後の展開	令和6年度中に組合との協議を行い、導入時期や評価方の処遇反映の仕方など方針を決める。	目標	処遇反映の本格開始（12月勤労から）	目標	評価結果を昇給、昇格の際に活用

実施計画書（令和7年度～令和9年度）



事業名 自治体情報システム標準化移行事業													
令和6年度 事業費	19,244	千円	令和7年度 事業費	86,820	千円	対前年度 増減額	67,576	千円	総事業費 (令和7～9年度)	86,820	千円	事業区分	継続事業

事業概要 自治体DXの一環として、令和7年度中までの実施が義務づけられている自治体情報システム標準化及びガバメントクラウド移行を行う。	第五次総合計画での位置付け										担当課	
	施策の大綱	7. 連携と協働により持続的発展を目指します									総務課	
	基本施策	⑩役場の体制強化と堅実な行財政運営を進めます									担当係	情報管財係
	分野	18-1 行政サービスの向上									担当名	平田 省吾
	その他関係施策										内線番号	217
事業期間	令和	5	年	～	令和	7	年	積算資料				

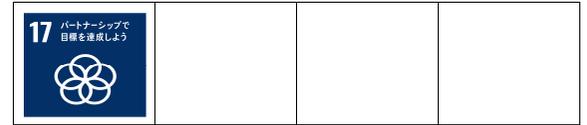
事業を実施する必要性と現状の課題					事業実施効果				
自治体情報システムをガバメントクラウドへ移行する事で、システムで使用するハードウェア及びソフトウェアを全国的に共同利用する事が可能となる。また、システムの標準化により自治体間の情報共有や連携の効率化が望める。					システムを使用するために独自に機器調達を行う必要がなくなり、開発コストや運用コストの削減につながる。また、標準化システムとオンライン申請サービスの連携により住民の利便性向上に寄与する。				

令和7年度			令和8年度			令和9年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
委託料	86,820	データ連携やNW要件の調整						
		ガバクラ等の稼働環境設定						
		データベース再構築						
		本番適用及び稼働確認						
合計	86,820		合計			合計		

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
県補助金名		千円		県補助金名		千円		県補助金名		千円	
地方債		千円		地方債		千円		地方債		千円	
その他()	デジタル基盤改革支援補助金	54,881	千円 63.2%	その他()		千円		その他()		千円	
一般財源		31,939	千円 36.8%	一般財源		千円		一般財源		千円	

令和7年度 目標 (KPI等)	・自庁(オンプレ)環境構築 ・システム連携構築、データ移行 ・ガバクラへの接続、本番切替	令和7年度 との相違点		令和8年度 との相違点	
今後の展開	現行システムからガバメントクラウドへの接続・標準化システムへの切替	目標		目標	

実施計画書（令和7年度～令和9年度）



事業名		基幹系端末機器更改造業											
令和6年度 事業費		千円	令和7年度 事業費	1,645	千円	対前年度 増減額	1,645	千円	総事業費 (令和7～9年度)	11,517	千円	事業区分	新規事業（通常）

事業概要			第五次総合計画での位置付け						担当課				
基幹系システム用パソコン機器更改から約5年経過した事及び自治体情報システム標準化に対応するための機器更改造業。標準準拠システムが使用でき、職員が効率よく業務を遂行できるよう整備を行う。			7. 連携と協働により持続的発展を目指します						総務課				
			⑩役場の体制強化と堅実な行財政運営を進めます						担当係	情報管財係			
			18-1 行政サービスの向上						担当名	平田 省吾			
			その他関係施策						内線番号		217		
事業期間			令和	7	年	～	令和	12	年	積算資料			

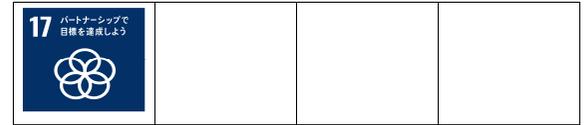
事業を実施する必要性と現状の課題						事業実施効果					
<p>前回の基幹系システム用パソコン機器更改造業から約5年が経過し、ハードウェア保守も令和7年11月で契約終了となる。令和7年度中に実施する自治体情報システム標準化に対応するためパソコンとプリンターの機器更改を行う必要がある。</p>						<p>機器更改を行い、標準準拠システムの利用・円滑な業務の遂行を図る。また、アップグレードされたオペレーティングシステムやソフトウェアによりセキュリティリスクを最小限に抑える。</p>					

令和7年度			令和8年度			令和9年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
賃借料	1,645	PC・プリンターリース	賃借料	4,936	PC・プリンターリース	賃借料	4,936	PC・プリンターリース
合計	1,645		合計	4,936		合計	4,936	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
県補助金名		千円		県補助金名		千円		県補助金名		千円	
地方債		千円		地方債		千円		地方債		千円	
その他()		千円		その他()		千円		その他()		千円	
一般財源		1,645	千円 100.0%	一般財源		4,936	千円 100.0%	一般財源		4,936	千円 100.0%

令和7年度 目標 (KPI等)	ガバメントクラウドに接続し標準準拠システムの利用、安定稼働させる。 基幹系端末数 約90台 プリンター数 15台	令和7年度 との相違点	標準準拠システムによる円滑な業務の遂行	令和8年度 との相違点	適切な稼働の実施
今後の展開	セキュリティ、脆弱性等への早期対応	目標	安定稼働、不具合時の迅速な復旧	目標	安定稼働、不具合時の迅速な復旧

実施計画書（令和7年度～令和9年度）



事業名		ホームページリニューアル事業											
令和6年度 事業費	0	千円	令和7年度 事業費	12,108	千円	対前年度 増減額	12,108	千円	総事業費 (令和7～9年度)	14,538	千円	事業区分	新規事業（通常）

事業概要 ホームページ導入から11年経過し、機器の老朽化によるリニューアル事業。中城村の魅力や情報が発信できるよう整備を行う。	第五次総合計画での位置付け										担当課		
	施策の大綱	7. 連携と協働により持続的発展を目指します										総務課	
	基本施策	⑩役場の体制強化と堅実な行財政運営を進めます										担当係	情報管財係
	分野	18-1 行政サービスの向上										担当名	平田 省吾
	その他関係施策											内線番号	217
事業期間	令和	7	年	～	令和	7	年	積算資料	有				

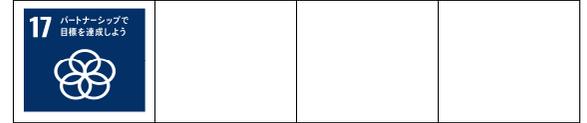
事業を実施する必要性と現状の課題					事業実施効果				
現在のホームページ導入から11年が経過しており、機器の老朽化により障害が発生すると対応できない状況となっている。また、現状のCMSでは表示できる階層が少なくトップページへ情報過多となっているため、利用者の為にもホームページリニューアルの必要がある。					ホームページリニューアルを行い、既存のシステムでは標準的に求められるウェブアクセシビリティに対応する。また、各担当課にてホームページの更新を行い、閲覧者を意識した情報発信と情報発信力の強化を図る。				

令和7年度			令和8年度			令和9年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
委託料	10,893	設計、システム構築、コーディング作業	委託料	1,215	ホームページ保守	委託料	1,215	ホームページ保守
		CMS導入、デザイン、環境構築作業						
		データ移行、操作研修、導入支援等						
	1,215	ホームページ保守						
合計	12,108		合計	1,215		合計	1,215	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
県補助金名		千円		県補助金名		千円		県補助金名		千円	
地方債		千円		地方債		千円		地方債		千円	
その他()		千円		その他()		千円		その他()		千円	
一般財源		12,108	千円 100.0%	一般財源		1,215	千円 100.0%	一般財源		1,215	千円 100.0%

令和7年度 目標 (KPI等)	煩雑な現行ホームページを整理整頓しつつ移行し、ウェブアクセシビリティに対応したホームページリニューアルを行う。	令和7年度 との相違点		令和8年度 との相違点	
今後の展開	ホームページの安定稼働、各種手続きや申請が行えるよう体制を整える。	目標		目標	

実施計画書（令和7年度～令和9年度）



事業名 情報化推進・セキュリティ対策事業													
令和6年度 事業費	98,116	千円	令和7年度 事業費	81,554	千円	対前年度 増減額	▲ 16,562	千円	総事業費 (令和7～9年度)	277,786	千円	事業区分	継続事業

事業概要			第五次総合計画での位置付け						担当課				
行政情報及び個人情報について、情報化の推進と強固なセキュリティ対策を行い、効率的かつ効果的な行政サービスを行う為の情報システムの整備運用を行う。また、情報化推進やセキュリティ対策、個人情報に関する監査や職員への研修を実施する。			施策の大綱		7. 連携と協働により持続的発展を目指します				総務課				
			基本施策		⑩役場の体制強化と堅実な行財政運営を進めます				担当係	情報管財係			
			分野		18-1 行政サービスの向上				担当名	平田 省吾			
			その他関係施策						内線番号	217			
事業期間			令和	7	年	～	令和	9	年	積算資料	無		

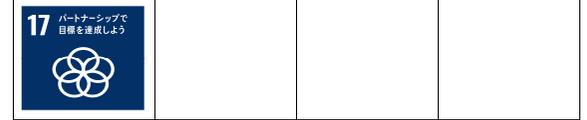
事業を実施する必要性と現状の課題					事業実施効果				
自治体情報システム標準化移行事業や第五次LGWANの運用開始に合わせたセキュリティ対策を行う必要がある。また、デジタル庁が推進する窓口DXSaaSに少しでも取り組みやすくなるよう職員への教育を行う必要がある。					標準準拠システムに対応したセキュリティ対策や新しい技術に対応した職員教育を行うことで、情報漏洩等インシデントの危険性を下げ、より安心して住民サービスの提供を行うことができる。				

令和7年度			令和8年度			令和9年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
需用費	1,539	消耗品、修繕費	需用費	1,650	消耗品、修繕費	需用費	1,650	消耗品、修繕費
役務費	1,734	回線通信	役務費	1,734	回線通信	役務費	1,734	回線通信
委託料	11,676	保守、機器整備、顧問	委託料	25,194	保守、機器整備、顧問	委託料	25,194	保守、機器整備、顧問
使用料	45,951	クラウド、ライセンス	使用料	50,180	クラウド、ライセンス	使用料	50,180	クラウド、ライセンス
使用料	11,049	PCリース	使用料	10,331	PCリース	使用料	10,331	PCリース
負担金	9,605	中間SV・沖縄県SC	負担金	9,027	中間SV・沖縄県SC	負担金	9,027	中間SV・沖縄県SC
合計	81,554		合計	98,116		合計	98,116	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
県補助金名		千円		県補助金名		千円		県補助金名		千円	
地方債		千円		地方債		千円		地方債		千円	
その他()		千円		その他()		千円		その他()		千円	
一般財源		81,554	千円 100.0%	一般財源		98,116	千円 100.0%	一般財源		98,116	千円 100.0%

令和7年度 目標 (KPI等)	標準準拠システム含む行政サービスの安定稼働のため、情報システムの整備・管理運営を行う。 ネットワーク稼働率 97%以上	令和7年度 との相違点	第五次LGWANおよびガバメントクラウドの安定した稼働	令和8年度 との相違点	第五次LGWANを介したガバメントクラウドへの接続を検討する
今後の展開	第五次LGWAN用のスイッチ・ルーター等周辺機器の検討を行う。(ガバメントクラウドへの接続にLGWANを使用する場合は機器更改)	目標	不具合時の迅速な復旧	目標	専用回線を経由したガバメントクラウドへの接続方法との費用を比較する。

実施計画書（令和7年度～令和9年度）



事業名		LoGoフォーム導入事業											
令和6年度 事業費	0	千円	令和7年度 事業費	647	千円	対前年度 増減額	647	千円	総事業費 (令和7～9年度)	2,469	千円	事業区分	新規事業（通常）

事業概要			第五次総合計画での位置付け						担当課				
LoGoフォームの導入により申請や予約がオンラインで24時間手続き可能となる。住民サービスの向上と職員の事務負担軽減のため整備を行う。			7. 連携と協働により持続的発展を目指します						総務課				
			施策の大綱			⑩役場の体制強化と堅実な行財政運営を進めます			担当係	情報管財係			
			基本施策			18-1 行政サービスの向上			担当名	平田 省吾			
			分野			18-1 行政サービスの向上			内線番号	217			
その他関係施策													
事業期間			令和	7	年	～	令和		年	積算資料	有		

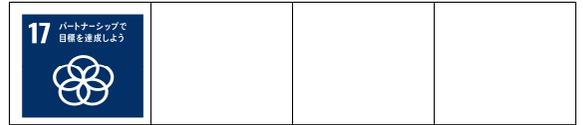
事業を実施する必要性と現状の課題					事業実施効果				
現状集団検診や妊産婦アンケート、乳幼児健診などの予約は来庁または電話での受付のため休日や時間外は対応できないものとなっている。LoGoフォームではPCやスマートフォンで24時間申し込みが可能となり、予約枠等の一元管理により予約ミスも防止可能となる。					LoGoフォームの導入によって利用者からも予約枠の状況が確認でき、住民の利便性向上に寄与する。また、紙でのアンケートとは異なり印刷や集計などが不要となり職員の事務負担軽減につながる。				

令和7年度			令和8年度			令和9年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
使用料	462	LoGoフォーム基本利用料	使用料	462	LoGoフォーム基本利用料	使用料	462	LoGoフォーム基本利用料
	185	ファイル無害化オプション		185	ファイル無害化オプション		185	ファイル無害化オプション
				66	PayPay決済オプション		66	PayPay決済オプション
							396	ぴったりサービス連携オプション
合計	647		合計	713		合計	1,109	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
県補助金名		千円		県補助金名		千円		県補助金名		千円	
地方債		千円		地方債		千円		地方債		千円	
その他()		千円		その他()		千円		その他()		千円	
一般財源		647	100.0%	一般財源		713	100.0%	一般財源		1,109	100.0%

令和7年度 目標 (KPI等)	こども課、健康保険課での先行運用。LoGoフォームの安定稼働。	令和7年度 との相違点	オプション（申請時のデータ添付、電子決済）を検討する。	令和8年度 との相違点	オプション（ぴったりサービスとの連携）を検討する。
今後の展開	他課や他業務での活用。	目標	全庁的に活用する。	目標	全庁的に活用する。

実施計画書（令和7年度～令和9年度）



事業名		自治体システム標準化に係るガバメントクラウド接続事業											
令和6年度 事業費	0	千円	令和7年度 事業費	25,482	千円	対前年度 増減額	25,482	千円	総事業費 (令和7～9年度)	74,218	千円	事業区分	新規事業（緊急）

事業概要 令和7年度中までの実施が義務づけられている自治体情報システム標準化に関して、ガバメントクラウドを安全かつ安定的に利用するための整備を行う。	第五次総合計画での位置付け										担当課		
	施策の大綱	7. 連携と協働により持続的発展を目指します										総務課	
	基本施策	⑩役場の体制強化と堅実な行財政運営を進めます										担当係	情報管財係
	分野	18-1 行政サービスの向上										担当名	平田
	その他関係施策											内線番号	217
事業期間	令和	7	年	～	令和		年	積算資料	無				

事業を実施する必要性と現状の課題					事業実施効果				
自治体情報システムの利用についてガバメントクラウド（AWS）への接続を行う必要があり、利用料（従量課金制）やベンダーデータセンターからガバメントクラウドへ専用回線を用いた接続を行うため回線利用料が発生する。					ガバメントクラウドにて共通のクラウドプラットフォームを使用することにより、行政手続きのオンライン化が進めやすくなり住民の利便性向上に寄与する。また、ベンダーの専用回線を使用するためネットワーク責任分界点が複雑にならず、回線も冗長化されているため障害に強い。				

令和7年度			令和8年度			令和9年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
使用料	20,386	クラウド利用料 1ドル150円計算 月額170万円	使用料	20,386	クラウド利用料 1ドル150円計算 月額170万円	使用料	20,386	クラウド利用料 1ドル150円計算 月額170万円
	3,982	専用回線利用料		3,982	専用回線利用料		3,982	専用回線利用料
	1,114	専用回線導入一時経費						
合計	25,482		合計	24,368		合計	24,368	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
県補助金名		千円		県補助金名		千円		県補助金名		千円	
地方債		千円		地方債		千円		地方債		千円	
その他（ ）	デジタル基盤改革支援補助金	5,096	千円 20.0%	その他（ ）		千円		その他（ ）		千円	
一般財源		20,386	千円 80.0%	一般財源		24,368	千円 100.0%	一般財源		24,368	千円 100.0%

令和7年度 目標 (KPI等)	ガバメントクラウドに接続し標準準拠システムの利用、安定稼働させる。	令和7年度 との相違点	標準準拠システムによる円滑な業務の遂行	令和8年度 との相違点	適切な稼働の実施
今後の展開	セキュリティ、脆弱性等への早期対応	目標	安定稼働、不具合時の迅速な復旧	目標	安定稼働、不具合時の迅速な復旧

実施計画書（令和7年度～令和9年度）



事業名 第五次総合計画中期基本計画策定事業													
令和6年度 事業費	0	千円	令和7年度 事業費	8,101	千円	対前年度 増減額	8,101	千円	総事業費 (令和7～9年度)	8,101	千円	事業区分	新規事業（通常）

事業概要 令和8年度からの第五次総合計画（中期基本計画）の施行に向け、アンケートや庁内検討委員会を実施し、基本計画の見直しを行う。	第五次総合計画での位置付け										担当課		
	施策の大綱	7. 連携と協働により持続的発展を目指します										企画課	
	基本施策	⑩役場の体制強化と堅実な行財政運営を進めます										担当係	企画調整係
	分野	18-1 行政サービスの向上										担当名	比嘉秀哉
	その他関係施策											内線番号	221
事業期間	令和	7	年	～	令和	7	年	積算資料	有				

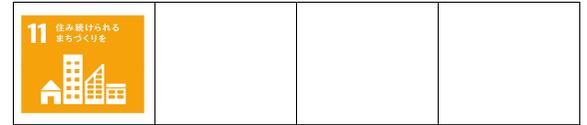
事業を実施する必要性と現状の課題					事業実施効果				
中城村の最上位計画として、令和5年度から第五次総合計画（前期基本計画）が施行された。基本計画については3～4年期間としており、令和8年度から中期基本計画が施行されるため、前期基本計画を見直し各取組みや目標値等を更新する必要がある。					各取組みや目標値の見直しを行うことで、事業の進捗状況や時勢に応じた事業見直しができるようになり、村民にとってわかりやすく計画的な行政運営ができるようになる。				

令和7年度			令和8年度			令和9年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
委託料	8,101	策定業務						
合計	8,101		合計	0		合計	0	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
県補助金名		千円		県補助金名		千円		県補助金名		千円	
地方債		千円		地方債		千円		地方債		千円	
その他()		千円		その他()		千円		その他()		千円	
一般財源	8,101	千円	100.0%	一般財源		千円		一般財源		千円	

令和7年度 目標 (KPI等)	中期基本計画の策定	令和7年度 との相違点		令和8年度 との相違点	
今後の展開	住民アンケートや検討委員会を開催し、年度内の計画見直しを行う。	目標		目標	

実施計画書（令和7年度～令和9年度）



事業名		コンビニ交付サービス事業											
令和6年度 事業費	6,355	千円	令和7年度 事業費	6,951	千円	対前年度 増減額	596	千円	総事業費 (令和7～9年度)	20,853	千円	事業区分	継続事業

事業概要				第五次総合計画での位置付け						担当課					
マイナンバーカードを利用し、全国のコンビニエンスストア等に設置されているマルチコピー機で、土日含め毎日（年末年始、メンテナンス時を除く）、午前6時30分から午後11時00分まで住民票、戸籍の写し、印鑑登録証明書等が取得できるサービスの提供。				施策の大綱		7. 連携と協働により持続的発展を目指します						住民生活課			
				基本施策		⑩役場の体制強化と堅実な行財政運営を進めます						担当係	住民年金係		
				分野		18-1 行政サービスの向上						担当名	比嘉		
				その他関係施策								内線番号	131		
事業期間		令和		5		年		～		令和		年		積算資料	

事業を実施する必要性と現状の課題						事業実施効果					
コンビニ交付サービスは、役場閉庁時においても各種証明書の取得を可能とし、住民サービス、利便性の向上を図ることができる。また、窓口の混雑緩和待ち時間短縮に繋がる。コンビニ交付サービスは、役場閉庁時においても各種証明書の取得を可能とし、住民サービス、利便性の向上が図られ、また窓口の混雑緩和待ち時間短縮に繋がることから必要性は高い。マイナンバーカードの普及がコンビニ交付利用者の増加に繋がることからマイナンバーカードの普及率向上とコンビニ交付の周知に取り組む。						コンビニ交付サービスを実施することにより、お住まいの地域や勤務先の近くのコンビニで証明書等を取得することが可能となるため、役場閉庁時間関係なく、住民の都合に合わせたサービスを提供することが出来る。また、窓口の混雑緩和や待ち時間短縮に繋がる。					

令和7年度			令和8年度			令和9年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
役務費	1,369	交付委託手数料	役務費	1,369	交付委託手数料	役務費	1,369	交付委託手数料
委託料	4,891	サービス保守料	委託料	4,891	サービス保守料	委託料	4,891	サービス保守料
負担金	691	運営負担金	負担金	691	運営負担金	負担金	691	運営負担金
合計	6,951		合計	6,951		合計	6,951	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
県補助金名		千円		県補助金名		千円		県補助金名		千円	
地方債		千円		地方債		千円		地方債		千円	
その他()	諸証明手数料	2,340	千円 33.7%	その他()	諸証明手数料	2,340	千円 33.7%	その他()	諸証明手数料	2,340	千円 33.7%
一般財源		4,611	千円 66.3%	一般財源		4,611	千円 66.3%	一般財源		4,611	千円 66.3%

令和7年度 目標 (KPI等)	コンビニ交付発行件数7,000件 マイナンバーカード発行件数1,500件 【令和5年度実績31,156件】 窓口交付件数25,135件（81%） コンビニ交付件数6,021件（19%）※税証明含む	令和7年度 との相違点		令和8年度 との相違点	
今後の展開	コンビニ交付の利用促進とマイナンバーカードの取得率向上を図る。	目標	コンビニ交付の利用促進とマイナンバーカードの取得率向上を図る。	目標	コンビニ交付の利用促進とマイナンバーカードの取得率向上を図る。

実施計画書（令和7年度～令和9年度）



事業名 財務会計システム更新事業													
令和6年度 事業費	0	千円	令和7年度 事業費	10,100	千円	対前年度 増減額	10,100	千円	総事業費 (令和7～9年度)	10,100	千円	事業区分	新規事業（通常）

事業概要 現在、使用している財務会計システムは導入から長期間（約10年）が経過しており、令和8年度にはメーカーサポートも終了する為、新システムへ更新し、機能性強化とデータバックアップ体制の確保を図る。	第五次総合計画での位置付け										担当課		
	施策の大綱	7. 連携と協働により持続的発展を目指します										企画課	
	基本施策	⑩役場の体制強化と堅実な行財政運営を進めます										担当係	財政係
	分野	18-2 行財政の確立										担当名	仲地
	その他関係施策											内線番号	224
事業期間	令和	7	年	～	令和	7	年	積算資料	有				

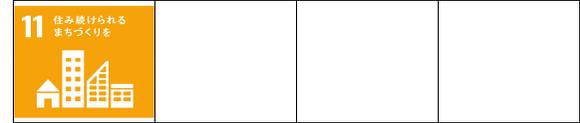
事業を実施する必要性と現状の課題						事業実施効果					
現行のシステムは2014年12月に導入・稼働しており、2024年現在で既に9年以上経過している。そのため、当該システムのメーカーサポートは既に終了していることに加え、データバックアップのためのサーバOSのサポートについても令和8年度で終了するため、早急な更新作業が必要である。加えて、電子決済やシステム標準化など新たな情勢にも対応することが求められている。						新システムへ移行することにより、電子決済や電子請求書との連携、決算統計帳票作成機能強化、起債システムとの統合及び定期支払機能の追加などの効果が得られ、予算及び会計管理業務の効率化を図ることができる。					

令和7年度			令和8年度			令和9年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
委託料	10,100	新財務会計システム導入費用						
合計	10,100		合計	0		合計	0	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
県補助金名		千円		県補助金名		千円		県補助金名		千円	
地方債		千円		地方債		千円		地方債		千円	
その他()		千円		その他()		千円		その他()		千円	
一般財源	10,100	千円	100.0%	一般財源		千円		一般財源		千円	

令和7年度 目標 (KPI等)	旧システムから新システムへの更新を行い、令和8年度からは新システムでの管理・運営を実行する。	令和7年度 との相違点		令和8年度 との相違点	
今後の展開	新たなサービス機能が必要となった場合は、改修などにより対応できるようにする。	目標		目標	

実施計画書（令和7年度～令和9年度）



事業名 個人版ふるさと納税業務推進事業													
令和6年度 事業費	100,000	千円	令和7年度 事業費	50,000	千円	対前年度 増減額	▲ 50,000	千円	総事業費 (令和7～9年度)	280,000	千円	事業区分	継続事業

事業概要			第五次総合計画での位置付け						担当課				
応援したい自治体を選び寄附できる制度であり、寄附者は、税金の還付や控除を受けられ、さらに当該自治体の特産品などの返礼品がもらえる仕組みである。 中城村に寄附（ふるさと納税）頂いた方に返礼品をお届けする。			施策の大綱	7. 連携と協働により持続的発展を目指します						企画課			
			基本施策	⑩役場の体制強化と堅実な行財政運営を進めます						担当係	財政係		
			分野	18-2 行財政の確立						担当名	新垣臣佳		
			その他関係施策							内線番号	225		
事業期間			令和	7	年	～	令和	9	年	積算資料	有		

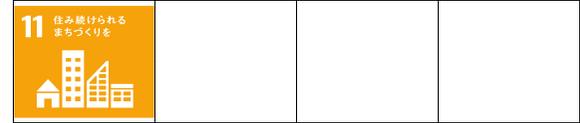
事業を実施する必要性と現状の課題					事業実施効果				
自治体がポータルサイト（返礼品掲載サイト）を通して、全国的に村の魅力についてPRを図ることで、寄附を募ることができます。募った寄附は寄附者の希望に応じて村事業費として充てることができ、一般財源の確保と住民サービス向上に繋がるため事業を実施することができる。課題として、令和3年度をピークに寄附額が減少傾向となっており、引き続き寄附額増に向けた返礼品の発掘と他市町村と差をつけるような取組について実施検討する。					中城村について全国的に知ってもらう機会が増え、観光客や移住者の誘致に繋がる。また、寄附金を募り、財源の調達をすることができる。				

令和7年度			令和8年度			令和9年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
事務手数料	7,856	ポータルサイト、決済等	事務手数料	14,122	ポータルサイト、決済等	事務手数料	15,406	ポータルサイト、決済等
業務委託料	23,440	委託事業者、返礼品等、書類等	業務委託料	44,768	委託事業者、返礼品等、書類等	業務委託料	48,838	委託事業者、返礼品等、書類等
積立金	18,704	チバリヨ一中城ごさまる応援基金	積立金	51,110	チバリヨ一中城ごさまる応援基金	積立金	55,756	チバリヨ一中城ごさまる応援基金
合計	50,000		合計	110,000		合計	120,000	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
県補助金名		千円		県補助金名		千円		県補助金名		千円	
地方債		千円		地方債		千円		地方債		千円	
その他（寄附金）	ふるさと納税	50,000	千円 100.0%	その他（寄附金）	ふるさと納税	110,000	千円 100.0%	その他（寄附金）	ふるさと納税	120,000	千円 100.0%
一般財源		千円		一般財源		千円		一般財源		千円	

令和7年度 目標 (KPI等)	寄附額 100,000千円	令和7年度 との相違点	引き続き返礼品発掘を行う。 中間事業者、その他関係団体と連携を図りながら、返礼品開発についても検討する。	令和8年度 との相違点	引き続き返礼品発掘を行う。 中間事業者、その他関係団体と連携を図りながら、返礼品開発について実施。
今後の展開	引き続き、新規返礼品の発掘を行い、寄附者に魅力的に思える自治体を目指す。令和4年度から寄附額が減少傾向のため委託事業者の見直しも検討する。	目標	寄附額 110,000千円	目標	寄附額 120,000千円

実施計画書（令和7年度～令和9年度）



事業名		企業版ふるさと納税業務推進事業											
令和6年度 事業費	440	千円	令和7年度 事業費	446	千円	対前年度 増減額	6	千円	総事業費 (令和7～9年度)	1,338	千円	事業区分	継続事業

事業概要			第五次総合計画での位置付け						担当課				
国が認定した中城村の地方創生の取り組みに対し、企業が寄附を行った場合に、法人関係税から最大9割税額控除する制度である。寄附企業については、寄附額に応じたベネフィットを受けることができ、本村と企業両方メリットがある事業である。案内用パンフレットを作成し企業へ発送業務を実施する。			施策の大綱			7. 連携と協働により持続的発展を目指します			企画課				
			基本施策			⑩役場の体制強化と堅実な行財政運営を進めます			担当係		財政係		
			分野			18-2 行財政の確立			担当名		新垣臣佳		
			その他関係施策						内線番号		225		
事業期間			令和	7	年	～	令和	9	年	積算資料	有		

事業を実施する必要性と現状の課題					事業実施効果				
自治体が地方創生の取組を実施するには事業費が必要となってくるため、協力企業からの寄附金は事業費に充てることができる。当該事業費の一般財源を確保することができる。課題として、企業が得られるベネフィットについては、他自治体には実施できない、村独自でできるような方法を模索、検討していく必要がある。					一般財源の確保と、住民サービスの向上を図ることができる。				

令和7年度			令和8年度			令和9年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
印刷製本費	235	パンフレット印刷等業務	印刷製本費	235	パンフレット印刷等業務	印刷製本費	235	パンフレット印刷等業務
通信運搬費	210	パンフレット郵送 180円×1,200	通信運搬費	210	パンフレット郵送 180円×1,200	通信運搬費	210	パンフレット郵送 180円×1,200
委託料	1	費目存置	委託料	1	費目存置	委託料	1	費目存置
合計	446		合計	446		合計	446	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
県補助金名		千円		県補助金名		千円		県補助金名		千円	
地方債		千円		地方債		千円		地方債		千円	
その他()		千円		その他()		千円		その他()		千円	
一般財源		446	100.0%	一般財源		446	100.0%	一般財源		446	100.0%

令和7年度 目標 (KPI等)	寄附額 7,000千円	令和7年度 との相違点	県内の企業へトップセールスを実施する。	令和8年度 との相違点	引き続き、県内の企業へトップセールスを実施する。
今後の展開	委託業者を通さずパンフレットを作成することで、(寄附額×20%×消費税)の支出削減を図る。	目標	寄附額 8,000千円	目標	寄附額 9,000千円

実施計画書（令和7年度～令和9年度）



事業名 国勢調査事業												
令和6年度 事業費	127	千円	令和7年度 事業費	11,741	千円	対前年度 増減額	11,614	千円	総事業費 (令和7～9年度)	11,741	千円	事業区分 継続事業

事業概要			第五次総合計画での位置付け						担当課							
国内の人及び世帯の実態を把握し、各種行政施策その他の基礎資料を得ることを目的とし、令和7年10月1日現在、日本に住むすべての人と世帯（外国人の方も含む）を対象として調査を行う。 総務省所管の調査であり、実地調査を村が担う。			施策の大綱		7. 連携と協働により持続的発展を目指します				企画課							
			基本施策		⑩役場の体制強化と堅実な行財政運営を進めます				担当係	企画調整係						
			分野		18-2 行財政の確立				担当名	立花正太郎						
			その他関係施策						内線番号	223						
事業期間			令和		7		年～		令和		7		年 積算資料		有	

事業を実施する必要性と現状の課題						事業実施効果					
国勢調査は統計法に定められる基幹統計であり、その調査結果は、国民の合理的な意思決定を支える社会の重要な情報基盤として、証拠に基づく政策立案（EBPM）などに活用されることにより、国民生活の持続的向上や新たな産業の創造等に資するものである。 プライバシー意識の高まりや新型コロナウイルス感染症の影響などから調査対象者との接触が困難となっている。回答しやすい調査の実施とともに、調査の意義、必要性等について丁寧に説明していく必要がある。						政策立案への活用が行われるとともに、効率的な公的サービス等の提供、企業のマーケティング戦略等への利用や研究機関等の活用も図られる。多方面で効果を発揮し、社会の持続可能な発展を支える重要な役割を果たす統計情報を提供している。					

令和7年度			令和8年度			令和9年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
報酬	9,589	調査員、会計年度職員報酬						
職員手当	267	時間外勤務手当						
報償費	20	調査協力謝礼金						
旅費	96	調査員交通費						
需用費	95	消耗品費						
役務費	380	郵送料等						
委託料	290	用品梱包、オンライン回答促進委託						
使用料	1,004	オンライン調査機器借料等						
合計	11,741		合計	0		合計	0	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
県補助金名	国勢調査市町村交付金	11,741	千円 100.0%	県補助金名	沖縄振興特別推進交付金		千円	県補助金名			千円
地方債			千円	地方債			千円	地方債			千円
その他()			千円	その他()			千円	その他()			千円
一般財源			千円	一般財源			千円	一般財源			千円

令和7年度 目標 (KPI等)	・令和7年10月27日までに調査終了 ・令和7年11月21日までに調査結果提出	令和7年度 との相違点		令和8年度 との相違点	
今後の展開	総務省の定める実施計画に基づき実施	目標		目標	

実施計画書（令和7年度～令和9年度）



事業名		電算処理委託事業											
令和6年度 事業費	6,685	千円	令和7年度 事業費	7,684	千円	対前年度 増減額	999	千円	総事業費 (令和7～9年度)	21,861	千円	事業区分	継続事業

事業概要			第五次総合計画での位置付け						担当課				
平成25年度から各係における電算処理委託業務について、㈱OCGと委託契約を締結し、電算処理の範囲の明確化、業務内容の効率化、実績に基づく清算等の業務の見直しを実施してきた。 主な委託業務は、①住民税、②住民税データパンチ、③固定資産税、④軽自動車税、⑤収納処理となっている。			施策の大綱	7. 連携と協働により持続的発展を目指します					税務課				
			基本施策	⑩役場の体制強化と堅実な行財政運営を進めます					担当係				
			分野	18-2 行財政の確立					担当名	澤岬・比嘉			
			その他関係施策						内線番号				
事業期間			令和	6	年	～	令和	8	年	積算資料	無		

事業を実施する必要性と現状の課題			事業実施効果					
電算処理を継続委託することにより、当初納付書発送処理、給与報告書データパンチ、督促状作成処理、口座引落処理、一斉催告書作成処理等の業務効率化が図れる。 また、人口増による住民税対象者数の増加、南上原土地区画整理事業地内における固定資産対象客体の増加、収納・滞納管理における催告書発送の多様化（現年・滞納）及び、税法改正による各業務の電算処理委託件数の増加が見込まれる。 さらに、住民税申告書電子化や新たな扶養情報連携に係るシステムの構築が必要である。			当初納付書・督促状・一斉催告書の作成処理、特別徴収義務者の増加による給与報告書データパンチ処理、口座引落等の事務処理を委託することにより、職員の業務負担を軽減し、作成コストを圧縮できるほか、特徴税額通知書（納税義務者用）を圧着式にすることで、納税者の所得内訳、控除情報等の個人情報保護を保護することができる。また、住民税におけるシステムの構築を実施することで、地方税における電子化や扶養情報をより効率的に把握することが可能となり情報連携が図られる。					

令和7年度			令和8年度			令和9年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
委託料	2,364	住民税（納付書作成）	委託料	2,364	住民税（納付書作成）	委託料	2,364	住民税（納付書作成）
委託料	1,188	データパンチ	委託料	1,188	データパンチ	委託料	1,188	データパンチ
委託料	699	固定資産税	委託料	699	固定資産税	委託料	699	固定資産税
委託料	511	軽自動車税	委託料	511	軽自動車税	委託料	511	軽自動車税
委託料	959	収納業務	委託料	959	収納業務	委託料	959	収納業務
委託料	634	住民税（申告書電子化）	委託料	2,735	住民税（システム構築）			
委託料	1,329	軽自動車税(申告手続)						
合計	7,684		合計	8,456		合計	5,721	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
県補助金名		千円		県補助金名		千円		県補助金名		千円	
地方債		千円		地方債		千円		地方債		千円	
その他（ ）		千円		その他（ ）		千円		その他（ ）		千円	
一般財源		7,684	千円 100.0%	一般財源		8,456	千円 100.0%	一般財源		5,721	千円 100.0%

令和7年度 目標 (KPI等)	電算処理内容は、税務課における通常業務であり、税制改正やシステム更新以外では大きな相違点はない。ただし、住民税申告書電子化対応に伴うシステム構築あり。	令和7年度 との相違点	電算処理内容は、税務課における通常業務であり、税制改正やシステム更新以外では大きな相違点はない。ただし、扶養情報連携に係るシステム構築あり。	令和8年度 との相違点	電算処理内容は、税務課における通常業務であり、税制改正やシステム更新以外では大きな相違点はない。
今後の展開	随時、委託経費における実績値の確認・内容の見直しを行い、コストマネジメントを意識する。扶養情報をより効率的に把握する必要がある。	目標	随時、委託経費における実績値の確認・内容の見直しを行い、コストマネジメントを意識する。	目標	随時、委託経費における実績値の確認・内容の見直しを行い、コストマネジメントを意識する。

実施計画書（令和7年度～令和9年度）



事業名 土地評価事業													
令和6年度 事業費	5,724	千円	令和7年度 事業費	16,693	千円	対前年度 増減額	10,969	千円	総事業費 (令和7～9年度)	32,899	千円	事業区分	継続事業

事業概要 家屋の新築や農地転用等による地目の変更や分合筆による地積の修正による評価業務を行う。また、地方税法第349条の規定により3年毎に行う評価替えに向けて、状況類似地区の区分、標準宅地の見直し、路線価の新設及び見直し等を行う。	第五次総合計画での位置付け										担当課		
	施策の大綱	7. 連携と協働により持続的発展を目指します										税務課	
	基本施策	⑩役場の体制強化と堅実な行財政運営を進めます										担当係	資産税係
	分野	18-2 行財政の確立										担当名	上原・長崎
	その他関係施策											内線番号	144
事業期間	令和	7	年	～	令和	9	年	積算資料	無				

事業を実施する必要性と現状の課題					事業実施効果				
土地の適正な課税の為には、毎年の地積更新に加えて評価替えに向けた作業が必要となる。また、地方税法上では毎年全棟全筆調査を入れることとなっているが実際の事務負担が大きく、実行可能な代替案として3年に1度の空中写真の更新が必要となる					・土地の分合筆に伴う地積図の修正・更新や、土地価格の時点修正が反映された路線価情報に修正・更新することにより現況に即した評価を行うことができるほか、空中写真の更新による現況地目の把握、新規路線の確認等を行う事で評価替えの際にも適正な課税の確認・修正を行うことができる。				

令和7年度			令和8年度			令和9年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
委託料	7,319	路線価付設業務	委託料	7,140	路線価付設業務	委託料	4,200	路線価付設業務
委託料	407	登記管理システム保守業務	委託料	407	登記管理システム保守業務	委託料	407	登記管理システム保守業務
委託料	464	時点修正業務	委託料	464	時点修正業務	委託料	464	時点修正業務
委託料	1,562	地積図修正業務	委託料	1,562	地積図修正業務	委託料	1,562	地積図修正業務
委託料	2,541	標準宅地鑑定委託業務						
委託料	4,400	航空写真撮影業務						
合計	16,693		合計	9,573		合計	6,633	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
県補助金名		千円		県補助金名		千円		県補助金名		千円	
地方債		千円		地方債		千円		地方債		千円	
その他()		千円		その他()		千円		その他()		千円	
一般財源		16,693	千円 100.0%	一般財源		9,573	千円 100.0%	一般財源		6,633	千円 100.0%

令和7年度 目標 (KPI等)	令和6年度に選定した標準宅地の鑑定評価を行うほか、新規に路線価を付設あるいは廃止する場所などを確認する。また、航空写真を更新し確認作業に備えるほか、分合筆や農地転用、新築等による評価額の更新を行い、適正な課税に反映させる。	令和7年度 との相違点	前年度の鑑定評価を基に路線価を更新し評価替えの作業を行う。また分合筆や農地転用、新築等による評価額の更新を行い、適正な課税に反映させる	令和8年度 との相違点	令和12年度評価替えに向けて状況類似地区の区分けや標準宅地の選定作業を行う。また、分合筆や農地転用、新築等による評価額の更新を行い、適正な課税に反映させる。
今後の展開	令和9年度評価替えに向けた作業を行う。	目標	令和9年度評価替えに向けた作業を行う。	目標	令和12年度評価替えに向けた作業を行う

実施計画書（令和7年度～令和9年度）



事業名 家屋評価事業													
令和6年度 事業費	1,921	千円	令和7年度 事業費	3,791	千円	対前年度 増減額	1,870	千円	総事業費 (令和7～9年度)	7,633	千円	事業区分	継続事業

事業概要 令和6年度より家屋評価システムのリース契約を締結した。新增築家屋の評価を迅速かつ適切に行うには家屋評価システムが不可欠であるため、引き続きリース契約及び保守契約を継続する。	第五次総合計画での位置付け										担当課		
	施策の大綱	7. 連携と協働により持続的発展を目指します										税務課	
	基本施策	⑩役場の体制強化と堅実な行財政運営を進めます										担当係	資産税係
	分野	18-2 行財政の確立										担当名	山城
	その他関係施策											内線番号	145
事業期間	令和	7	年	～	令和	9	年	積算資料	無				

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
家屋評価は専門性の高い業務であり、知識の取得や1件あたりの調査・評価に時間がかかる。中城村ではR3年度に90件、R4年度に98件、R5年度に84件の家屋評価を行っており今後も同程度の件数の評価があるものと思われる為、専用のシステムを引き続き使用し業務の効率化を行う必要がある。R7年度システム標準化に伴い家屋評価システムの改修が必要である。	年間平均100件を超える家屋評価業務を効率的に行えるようになり、適切な家屋評価を行うことで、適切な課税および課税の公平性が確保できる。

令和7年度			令和8年度			令和9年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
使用料	1,480	システム使用料	使用料	1,480	システム使用料	使用料	1,480	
委託料	441	システム保守委託料	委託料	441	システム保守委託料	委託料	441	
委託料	1,870	システム標準化に伴う改修						
合計	3,791		合計	1,921		合計	1,921	

令和7年度 財源内訳				令和8年度 財源内訳				令和9年度 財源内訳			
国庫補助金名	千円	地方債	千円	国庫補助金名	千円	地方債	千円	国庫補助金名	千円	地方債	千円
国庫補助金名				国庫補助金名				国庫補助金名			
県補助金名				県補助金名				県補助金名			
地方債				地方債				地方債			
その他()				その他()				その他()			
一般財源	3,791	千円	100.0%	一般財源	1,921	千円	100.0%	一般財源	1,921	千円	100.0%

令和7年度 目標 (KPI等)	新築家屋の評価 : 約100件 新築家屋の課税誤り : 0件	令和7年度 との相違点	システムを引き続き使用する場合、継続して適正な課税に努める。	令和8年度 との相違点	システムを引き続き使用する場合、継続して適正な課税に努める。
今後の展開	平成6年度にリース契約をした家屋評価システムが令和11年度で契約終了となる。評価業務に支障の出ないよう適正な課税に努める。	目標	新築家屋の評価 : 約100件 新築家屋の課税誤り : 0件	目標	新築家屋の評価 : 約100件 新築家屋の課税誤り : 0件